

「利己主義人間観」が政府に対する否定的態度に及ぼす影響に関する研究*

Study on the Negative Effect of “Egoistic-Human-Being Belief” on the Attitude toward Government*

梶原大督**・菊池輝***・藤井聡****

By Daisuke KAJIHARA**・Akira KIKUCHI***・Satoshi FUJII****

1. はじめに

「土木」とは、我々の社会に存在する様々な土木施設を「整備」し、そしてそれを「運用」していくことを通じて、我々の社会をより良い社会へと少しずつ改善していこうとする社会的な営み全体を意味するものである¹⁾。そして、こうした土木事業を行う政府がこうした土木事業を行う義務を担う存在であるとするなら、政府とは、少なくとも本来的には、言うまでもなく国民の現在から将来に渡る公共に資することを目指す「非利己的」な存在であると考えられる。さらに、様々な規制が整備され、公営企業が存在しているのも、国民の暮らしを第一に考えてのことであり、こうした政府による土木事業、規制、公営企業が存在することによって、はじめて経済や国民の暮らしが保障される。このような政府の本質を考えれば、政府によって提供されるこれら公共サービスに対しては、そうした公共性ゆえに、一定程度の満足しか与えないものであったとしても、それで良しと考えることは十分にあり得る。

しかしながら、近年では予算の無駄遣いや採算を無視した事業の推進、企業の市場競争を阻むような規制、非効率または赤字経営を行う政府と関わりを持つ公営企業といった観点から、土木事業や、それを行う政府に対する批判の目が強いものとなってきている。そして、そうした政府に対する批判を背景に、政府の権限や影響力を低減させる方向にある規制緩和や、「小さな政府」に向けた数々の取り組みが推し進められ、いわゆる「官から民へ」という流れが加速されてきたものと考えられる。

しかしながら、そうした官から民へ、あるいは、小さな政府を肯定する風潮の帰結として、例えば派遣労働の自由化でワーキングプアや派遣切りの問題が生じたり、

*キーワード：意識調査分析，利己主義人間観

**学生員，工修，京都大学工学研究科都市社会工学専攻
(京都市西京区京都大学桂4，TEL:075-383-3242，
E-mail:kajihara@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp)

***正員，工博，東北工業大学工学部建設システム工学科

****正員，工博，京都大学工学研究科都市社会工学専攻

郵政民営化によって事業が分断されてしまい効率性が逆に低下し、サービス水準が低下してしまったり²⁾、大規模小売店舗法の廃止によって商業立地の郊外化・大型化が進み中心市街地が衰退する³⁾などの様々な問題が生じている、という点がしばしば指摘されてきている。またあわせて、「公共事業費の削減」がこのまま続けば、土木施設の老朽化に対処できず、大きな惨事や機能低下による膨大な経済損失に繋がる可能性もしばしば指摘されてきている⁴⁾。

政府が批判されるが故に政府の公的な活動が縮退し、その縮退故に「諸種の公的問題」が生じている、という認識に妥当性があるとするなら、その「諸種の公的問題」の解消を目指すにはそれを導いている「政府が批判されている根源的理由」を探ることは重大な意味を持つ。

こうした認識を背景に、「政府に対する批判」の原因を探る様々なアプローチ研究が、これまでも進められてきた。古典的な研究の代表的なものとしては、オルテガ⁵⁾やパーク⁶⁾の政治哲学や、それを踏まえた実証的研究^{7)~8)}が挙げられる。また、そうした政治哲学的議論と異なるアプローチとして、「政府に対する信頼」の問題を心理学や現代的政治学、社会学の観点から議論するもの等も見られる⁹⁾。

こうした諸研究から、自己閉塞性や傲慢性が高い場合に政府に対して否定的に見解を持つことや、諸種の個人属性が政府に対する信頼に影響を及ぼしている様子などが示されてきた。しかし、これまでに明らかにされてきた諸要因だけで、政府に対する態度全般を完全に説明するという事は必ずしも言えないのが現状であり、政府に対する態度の要因を探る各種の研究は、未だ必要とされているものと考えられる。

ついでに、政府や、政府の政策方針などに影響を及ぼす基礎的な変数の一つとして、「人は皆、純粋なる利己主義者である」という信念、すなわち、「利己主義人間観」が存在しているという仮説が、従来の理論的考察において指摘されている¹⁰⁾。しかしながら、この理論的可能性は検証されておらず、その可能性の実証的妥当性は未だ未知のままとなっている。繰り返しとなる

が、人々の政府や政府の基本政策に対する態度の問題は、土木における諸政策を検討する上で重要なものであることから、それを説明する可能性が理論的に指摘されている“利己主義人間観”の影響を実証的に明らかにすることは、土木政策上も一定の意義ある研究課題であると考えられる。

本研究では以上の認識の下、この「人は皆、純粋なる利己主義者である」という“利己主義人間観”の強度が及ぼす、政治や世論形成に関する心的・行動的影響についての因果仮説を措定した上で、それを実証的に検証し、それを通じて得られた知見の土木政策上の含意を検討することを目的とする。

2. 理論仮説

本章では、(1) 利己主義人間観を定義し、(2) 利己主義人間観がどういった心的プロセスを経て、帰結としてどのような非協力的な振る舞いに結びつくのかについての理論仮説を演繹する。

(1) 利己主義人間観の定義

「利己主義」とは、しばしば、他者を利する考え方である「利他主義」と対比されるものとして論じられるものであるが、文字通り「己（おのれ）を利する考え方」を意味するものである。哲学や倫理学においては、考慮する時間的範囲や、利益の定義などの相違によって、利己主義にも様々な種類が議論されることもあるが¹¹⁾、一般的な日常用語では、「自分勝手」や「自己中心」（あるいは、ジコチュウ）という言葉で表現されるような振る舞い方、考え方を意味するものである。実際、広辞苑（第二版補訂版）では「自己の利害だけを行為の規準とし、社会一般の利害を念頭に置かない考え方。」ならびに「他人の迷惑を顧みず、わがまま勝手に行動すること。身勝手。自分勝手。」と説明されており、一般的な社会生活を行う人々の中では、広く共有されている概念であると思われる。

さて、このように「利己主義」とは、身勝手に自己中心的な「考え方」を言うものであるが、本研究で対象とする「利己主義人間観」とは、先にも定義したように、人は皆、純粋なる利己主義である、という「信念」を言うものである。

この考え方をさらに厳密に説明すると、次のようになる。

人間は、例えば、食事や休憩といった個人的な行動から、労働や社交など、実に様々な行動を行う。そして、原因帰属理論によれば、人々は、そうした他者の行為を見たとき、その“原因”が何であるのかを考えることが

しばしばあることが知られている¹²⁾。そして、そういう“原因帰属”の過程に於いて、「その対象とする個人が、その個人の利益の増進を図ることが、その行為を行ったことの原因なのだ」と考えることもあり得る。こうした「その個人の利己性に、その個人の行為の原因を帰属すること」は、例えば商売行為等では、言うまでもなく容易に可能である。しかし、そうした利己性に対する帰属は、論理的にはどのような行為に対しても可能であることが倫理的に知られている¹¹⁾。例えば、「他者に親切な行為をした」としても、その個人がそれを「人気取り」のために行ったのだ、と考えれば、その個人の利他的な心情ではなく、「利己的な同期」に、その親切行為を帰属することが可能となる。

さて、「利己主義人間観」は、人間がどのような行為を行っていようとも、その行為は全て、その人間の「利己性」に帰属することができるのだ、という信念を意味する。こうした信念を持っている人は、例えば、親切にする人を目にして「どうせあの人は、そうすることが得だと思っただけだ」と考えたり、社会のために身を削って努力している人がいても「どうせあの人は、そうすることが、あの人にとって何かの意味で得だからやってるんだ」と、全ての行為を、その個人の“利己性”に帰属させることとなる。

以上、心理学における帰属理論を用いて、本研究で定義する利己主義人間観を定義したが、日常用語を用いて改めて説明すると、「所詮人間とは、自分の得になる（自己を利する）行為以外はやらない、という純粋に利己的な存在なのだ」という信念の事を言うのである。

なお、こうした「利己的人間観」が現実の人間の姿から乖離しているということは、これまでの様々な研究によって示唆されてきているものである¹⁰⁾。例えば、1. で述べたような公共性に気を使ったり、あるいは道徳的な配慮を行ったり、何らペナルティがない約束だとしてもそれが他ならぬ「約束」だからこそ、それを守る、といった損得勘定では説明のつかない様々な心的傾向が明らかにされている^{13) -14)}。実際、アダムスミスも利己的で合理的な原始論的個人を前提としていなかったことが明らかにされており、マーシャルもこうした利己的な個人を仮定した理論を構築することを拒絶していたことも示されている¹⁵⁾。

すなわち、利己主義者とは、これら様々な心的傾向を持たず、全ての行為を損得だけで考え、判断、意思決定する人々、とすることができる。したがって、利己主義人間観とは「人間には自分自身の損得への配慮以外の心的傾向が存在せず、全ての人間の行為が、その個人自身の損得への配慮だけで説明可能である、と信ずる世界観」と言い換えることができる。

なお、この利己主義人間観と類似する概念である

「利己主義的に振る舞うべきだ」という規範意識については、その心的影響が検討されており、この規範が実際の利己的な振る舞いに結び付くというデータも報告されている¹⁶⁾。しかし、この規範意識と利己主義人間観とは異なる概念であり、前者は倫理的判断についての概念なのに対して後者は客観的な事実についての信念である。

(2) 理論仮説

さて、こうした利己主義人間観を持つことは、政府や政策に対する態度に対して様々な影響を及ぼすことが理論的に想定されうる。ここでは、その理論仮説を図-1に示すと共に、それぞれの仮説について述べる。

a) 構造改革路線支持と「小さな政府」支持

「利己主義人間観」は、人間について想定され得る多様な信念の内の一つに過ぎないが、そうした人間観に基づいて、人間の行動を説明しようとする代表的な理論として知られているのが、「合理的選択理論」(rational choice theory : c.f. ヤン・エルスター¹⁷⁾)である。ここに合理的選択理論とは、「人間は常に合理的に選択する」と想定した理論であるが、これは多くの場合「人間は自己の利益を追求して行動を決定する」ということを前提としたものと言い替えることができる。それ故、この理論はすなわち「人間は公共心や規範や道徳といった様々な感情を持たず、自分自身の損得への配慮しか持たない、利己主義者である」ということを意味していると解釈できる。それ故、人間はそもそも利己主義者であると考えている利己主義人間観を持つ人々は、この理論を疑う余地なく支持することとなるものと考えられる(合理的選択理論支持)。

また、この合理的選択理論を基盤として社会における経済現象を説明する典型的な理論として、新古典派経済理論を挙げることができる。この理論は、消費者の行動を、利己的人間観に基づく「合理的選択理論」で説明するものであることから、合理的選択理論を正しいと考える人々は、それを基本として構築されている新古典派経済理論もまた受け入れると考えられる(新古典派経済理論支持)。

さて、こうした新古典派経済理論を信ずると、その理論に基づいて演繹される様々な理論的帰結を妥当なるものとして信ずるようになるものと考えられる。そうした理論的帰結の一つが、社会的な効率性を高めるためには、社会の中に様々に見られる諸種の「規制」を撤廃し、できるだけ「自由な競争」を保障していくことが必要である、という主張であると考えられる。なお、そうした諸種の規制は社会構造の問題であり、そうした規制を撤廃するということは、その構造を改革するも

のであるとしばしば言われることから、そこで支持されるようになる方針は「構造改革路線」と呼ばれるものである(構造改革路線支持)。

さらには、構造改革路線を支持する人々は、政府は様々な規制をかけている主要組織であるから、政府の構造を改革し、様々な政府機能を民営化し、それを通じて、政府をより小さくしていくことが必要であると考えられるようになるものと思われる。

(「小さな政府」支持)。

b) 官僚不信

このように、利己主義人間観を信じる人々は、新古典派経済理論を支持することを通じて、「小さな政府」を支持するようになると考えられるが、仮に経済学に関する知識がなかったとしても、利己主義人間観を信じるだけで、民営化に賛同し、「小さな政府」を支持するようになることも考えられる。

まず、利己主義人間観を信じていると仮定するとなら、「国民や公のために働く」という非利己的な人間が存在するということが信ずることができないであろう。したがって、官僚や公務員は、公共的な動機ではなく利己的なに基づいて、すなわち、自分たち国民のためにはではなく、単なる「我が身かわいさ」でもって行政活動を行っているに違いない、と信ずるようになるものと考えられる。これは言い替えると、利己主義人間観を持つ人間は、「官僚不信」に陥るであろうことを意味している。そして一旦官僚不信を形成すると、規制や公営企業や政府機構そのものが官僚の利己的な動機を満足させるためだけに存在していると考えられる傾向が増進され、その結果、政府は、その機能をより小さくさせる必要があると考えられるようになるものと考えられる(「小さな政府」支持)。

3. 方法

(1) 調査対象

以上、2. で措定した仮説を検証するためアンケート調査を実施した。京都大学構内にて調査協力者募集のチラシを配布し、学生及び大学院生160名(男性140人、女性20人、平均年齢23.15歳、年齢標準偏差1.26歳、

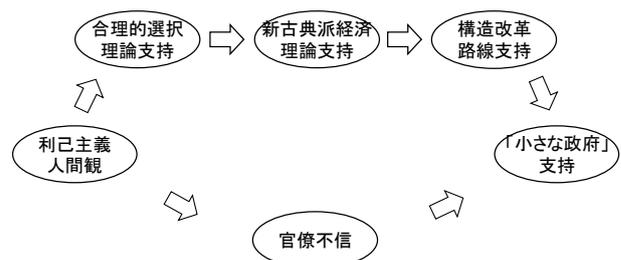


図-1 政治や世論形成に関する帰結モデル

工学部・工学研究科生155人・その他3人・不明2人)の協力者を得、調査票への回答を要請した。

(2) 調査項目

「利己主義人間観」の測定項目として、4項目について、「全くそう思わない」から「かなりそう思う」の5件法で回答を要請した。

その他の項目についても同様に5件法で回答を要請した。また、ミクロ経済学の学習経験についての回答も要請した。

以上の質問項目を表-1に示す。

以上について、各因子について信頼性分析を行い、クロンバックの α 係数を調べ尺度構成を行った。その結果、信頼性が得られたのは、「利己主義人間観」($\alpha = .75$)、「小さな政府」支持($\alpha = .66$)、「官僚不信」($\alpha = .86$)であった。これらについては各尺度の平均値を採ることで各因子の変数を加工した。その他の因子については、十分な信頼性が得られなかったため、尺度構成を行わずに個々の質問項目を分析に用いること

表-1 各心理要因の測定尺度

利己主義人間観	Q1	人間は皆、「損か得か」だけを基準として判断している。
	Q2	人間は皆、なんだかんだいっても、自分が一番かわいいと考えている。
	Q3	人間は皆、結局は自分のことばかりを考えて生きている。
	Q4	人間は皆、結局は「利己的」な生き物である。
合理的選択理論支持	Q5	「人間は合理的である」という理論は正しい。
	Q6	「人間は利己的である」という理論は正しい。
	Q7	「人間は常に、自分の利益を追求している」という理論は正しい。
新古典派経済理論支持	Q8	市場(マーケット)では、消費者の自由な選択が、何よりも大切だ。
	Q9	市場(マーケット)では、企業の利益追求が、何よりも大切だ。
構造改革路線支持	Q10	世の中には、全く無意味な規制がたくさんある。
	Q11	世の中にあるいろいろな規制は、緩和・撤回すべきだ。
	Q12	いろいろな「構造改革」には賛成だ。
「小さな政府」支持	Q13	いろいろな政府の機能を「民営化」していくことには、賛成だ。
	Q14	「政府」がいろいろな規制をするのには、反対だ。
	Q15	「政府」は、可能な限り「小さなもの」であるべきだ。
	Q16	「政府」の仕事は、少なければ少ない程いい。
	Q17	政府が行う公共事業には、反対だ。
	Q18	政府が行う公共事業には、無駄なものが多い。
官僚不信	Q19	「行政の官僚」は皆、自分が得するかどうかだけで、仕事をしている。
	Q20	本気で国の事を考えている「行政の官僚」など、いない。
	Q21	「行政の官僚」は皆、所詮、「利己的」な奴らばかりだ。
ミクロ経済学学習経験	Q22	ミクロ経済学を学んだことがある。

にした。それぞれの記述統計量と利己主義人間観と各因子との相関係数を表-2に示す。

4. 結果と考察

2. で検討した因果仮説(図-1)に基づいて回帰分析を行った。結果を表-3と図-2に示す。

分析結果から、利己主義人間観を信じると、「人間は常に、自分の利益を追求している」という理論を正しいと考え、市場では消費者の自由な選択が何よりも大切だと考えるようになるという仮説が支持された。そして消費者の自由な選択を大切だと考えると、世の中に存在する規制の多くが無意味なものだと考えるようになり、そうした規制の緩和・撤回を支持するというかたちで構造改革を支持する、そしてその結果、小さな政府を支持するようになる、という仮説も統計的な支持を受けた。さらに、たとえ上記のような経済理論を巡る因果関係とは別に、官僚不信に陥ることで政府の行う事業や規制を否定的にとらえる事を通じて、小さな政府を支持する世論を形成していく傾向を、利己主義人間観を持つ人々が持っているであろうという仮説も支持を受けた。

さらに、利己主義人間観は、小さな政府を支持する傾向と直接的な正の有意な相関を持つことに加え、上述の諸種の尺度、すなわち、合理的選択理論についての尺度、構造改革支持についての尺度、「小さな政府」支持の尺度、官僚不信についての尺度と直接的に正の相関を持っていることも示された。

なお、「新古典派経済学理論支持」についての尺度については、利己主義人間観と直接の有意な相関を見いだすことができなかった。このことは、今回対象としたサンプルにおいて、「ミクロ経済学を学

表-2 各因子の記述統計量と利己主義人間観との相関係数

変数名	平均	標準誤差	相関係数
利己主義人間観	3.09	0.78	—
Q5	2.91	1.00	.111
Q6	3.67	0.81	.405**
Q7	3.56	0.83	.381**
Q8	2.97	0.78	.029
Q9	3.67	0.93	.126
Q10	2.79	1.02	.193*
Q11	3.31	1.02	.119
Q12	4.11	0.90	.097
「小さな政府」支持	2.82	0.60	.198*
官僚不信	2.44	1.00	.259**
Q22	1.90	1.26	-.049

**：1%で有意(両側)、*：5%で有意(両側)
各因子について、いずれも最小が1、最大が5

表一 3 政治や世論形成に関する複数の回帰分析による検定結果 1

従属変数	独立変数	β	p
Q5	利己主義人間観	.111	.161
Q6	利己主義人間観	.405**	.000
Q7	利己主義人間観	.381**	.000
Q8	Q5	-.025	.761
	Q6	-.142	.101
Q9	Q5	.060	.465
	Q6	.014	.874
Q10	Q6	.162*	.059
	Q7	.163*	.057
Q11	Q8	.191**	.016
	Q9	-.185*	.020
Q12	Q8	.175**	.030
	Q9	-.080	.315
官僚不信	利己主義人間観	.259**	.001
「小さな政府」支持	Q10	.164**	.023
	Q11	.187**	.010
	Q12	.327**	.000
	官僚不信	.246**	.000

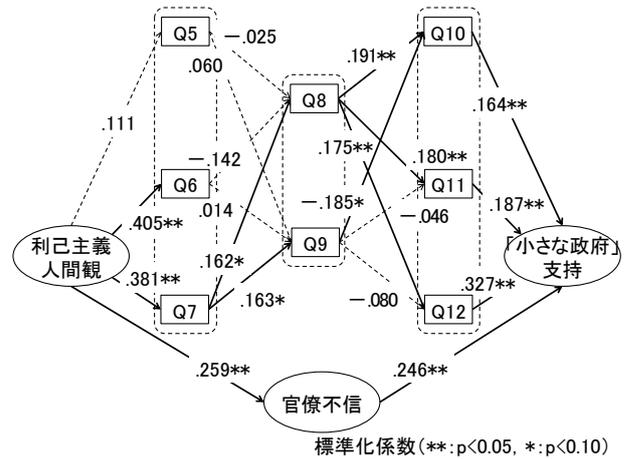
** : p<0.05, * : p<0.10

んだことがある (Q22) 」と回答した個人が少なかったことも一つの原因であると思われる。ただし、このようにミクロ経済学を学んだことがある人々が限られているにも拘わらず、重回帰分析においては、その直接の規定要因として想定した「合理的選択理論支持」の尺度に直接有意な影響を受けていることから、図一 1 に示した「新古典派経済学理論支持」に関わる因果関係そのものについては統計的な支持を受けているものである。

以上より、人々は利己主義人間観を持つことで、合理的な選択理論に基づく構造改革路線を支持するようになると共に、公務員の人間性を信ずることができなくなることを通じて、「小さな政府」を支持するようになる、という理論的可能性が、少なくとも本研究のデータの支持を受けることとなった。

このことは、政府の公共事業を批判し、様々な政府機能を民営化し、政府による規制を撤廃する等を通じて政府をできるだけ小さなものにしていくべきだ、という世論の背景には、人々が「所詮人間は、自分の事ばかりを考えている、利己的な存在にしか過ぎないのだ」という利己主義人間観を信じているという事態が、一つの要因として存在している可能性を示唆している。

ここで、冒頭でも論じたように、人間は間違いなく利己的な動機を持つものではあるものの、非利己的な動機を持つものであることは、これまでの様々な心理学研究でも明らかにされており (e.g. Güth et al.¹⁸⁾)、



図一 2 政治や世論形成に関する複数の回帰分析による検定結果 2

かつ、古典的な経済学研究者アダムスミス¹⁹⁾ や、現代の倫理学者 Parfit からも指摘されているものである。もしも、こうした諸議論が妥当であるとするなら、利己主義人間観を抱くことそのものが、誤った人間観であるということができることとなる。しかしながら、本研究の調査では、利己的人間観を信ずる尺度のスコアの平均値は 3.09 と、中央値を上回る水準にある結果となった。以上の分析結果、ならびに、この点を踏まえるなら、こうした利己主義人間観が誤ったものにしか過ぎないのだという信念、すなわち、人間は必ずしも自分の事ばかりを考えているわけではなく、他者の事を配慮したり道徳的な関心からは免れ得ない倫理的な存在でもあるのだという信念が、人々の間で広く共有されれば、それだけで、公務員不信や、政府の公共事業に対する批判や、政府をできるだけ小さなものにすべきだと考える現代的風潮は、幾分緩和するものであろうことが十二分に予測されるのである。

今後は、そうした可能性の妥当性をさらに仔細に確認するためにも、より幅広い属性の被験者を対象とした調査に基づいた検討を進めていく事が必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 藤井聡：土木計画学—公共選択の社会科学—，学芸出版社，2008。
- 2) 藤井聡：冷静に「チェンジ」の内実を判断せよ，所論諸論，日刊建設工業新聞，2008. 11. 19。
- 3) 鈴木春菜，藤井聡：地方都市における郊外型大型店出店が消費行動及び地域愛着に与える影響について—愛知県豊橋市と香川県高松市を事例として—，土木計画学研究・論文集，26 (2)，pp. 307-314，2009。
- 4) 藤井聡：正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ一人のためにこそコンクリートを一，日刊建設工業新

聞社, pp.19-22, 2010.

5) Ortega, J. : The revolt of the masses, New York, W. W. Norton & Company , 1930 [神吉敬三訳, 大衆の反逆, ちくま学芸文庫, 1995] .

6) Burke, E. : Reflections on the Revolution in France, 1790 [半澤高磨訳, フランス革命の省察, みすず書房, 1978] .

7) Noelle-Neumann , E. : Die Schweigespirale: öffentliche Meinung-unsere soziale Haut , Verlag Ullstein GmbH, , Franksfurt.: Verlag Ullstein GmbH, 1982 [池田謙一・安野智子訳, 沈黙の螺旋理論: 世論形成過程の社会心理学, プレーン社, 1997] .

8) 羽鳥 剛史・小松 佳弘・藤井 聡: 政府に対する大衆の反逆: 公共事業合意形成に及ぼす大衆性の否定的影響についての実証的研究, 土木計画学研究・論文集, **25** (1), pp. 37-48, 2008.

9) Hardin, R. : Do we want to trust in government? In Warren, M.E. (ed.), Democracy and Trust, Cambridge University Press, pp. 22-41, 1999.

10) 藤井聡: なぜ正直者は得をするのかー「損」と「得」のジレンマー, 幻冬舎, 2009.

11) Parfit, D. : Reasons and Persons , Oxford University Press, 1984 [森村進訳, 理由と人格ー非人格性の倫理へー, 勁草書房, 1998] .

12) Heider, F. : The Psychology of Interpersonal Relations, Lawrence Erlbaum Assoc Inc, 1958

13) George, A. A. and Robert, J. S. : Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism, Princeton Univ Pr, 2009 [山形浩生訳, アニマルスピリット, 東洋経済新報社, 2009] .

14) 中野剛志: 経済はナショナリズムで動く, PHP 研究所, 2008.

15) 中野剛志: 国力論 経済ナショナリズムの系譜, 以文社, pp. 55-59, 143-171, 2008.

16) Miller, D. T. : The norm of self-interest, American Psychologist, 54, pp.1053-1060, 1999.

17) Elster, J. : Nuts and Bolts for the Social Sciences, Cambridge University Press, 1989 [海野道郎訳, 社会科学の工具箱ー合理的選択入門ー, ハーベスト社, 1997] .

18) Güth, W., R. Schmittberger, and B. Schwarze : An experimental analysis of ultimatum bargaining , Journal of Economic Behavior and Organization 3, pp. 367-388, 1982.

19) Smith, A. : The Theory of Moral Sentiments, Kell ey, New York, 1759 [米林富男訳, 道徳情操論, 未来社, 1969] .